



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金井 宏夫  
 (氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,736	—	16	—	18	—	17	—
29年3月期第2四半期	2,740	△1.6	△6	△222.4	△5	△165.3	△15	△488.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △18百万円 (△361.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.73	—
29年3月期第2四半期	△5.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,042	1,260	41.4	429.22
29年3月期	3,236	1,258	38.9	428.67

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,260百万円 29年3月期 1,258百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 期末の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、日本経済も先行き不透明な状況にあり、復配を目指して努力を重ねて参りますが、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,620	1.1	31	—	30	—	13	—	4.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

## ④ 修正再表示

: 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,940,000 株	29年3月期	2,940,000 株
30年3月期2Q	5,014 株	29年3月期	5,014 株
30年3月期2Q	2,934,986 株	29年3月期2Q	2,934,986 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和を背景に、景気全体としては横ばい傾向ながら企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義政策や中国経済の減速傾向、アジア・中東情勢の地政学リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加、新規事業所立ち上げに伴う先行費用の影響等により利益面では厳しい状況で推移いたしました。更なる原価管理の徹底ならびに販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は27億3,602万円（前年同四半期比0.2%減）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は1,776万円（前年同四半期は470万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,682万円（前年同四半期は1,480万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、30億4,192万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9,363万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現預金が減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、17億8,217万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9,525万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億5,975万円となり、前連結会計年度末に比べ162万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成29年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,222,358
受取手形及び売掛金	677,906	637,526
原材料及び貯蔵品	8,958	9,658
繰延税金資産	20,329	25,344
その他	13,681	15,002
貸倒引当金	△311	△208
流動資産合計	2,151,036	1,909,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,226	372,749
減価償却累計額	△282,600	△282,520
建物及び構築物(純額)	87,625	90,229
土地	364,693	364,693
その他	69,021	105,306
減価償却累計額	△58,217	△60,183
その他(純額)	10,804	45,123
有形固定資産合計	463,123	500,045
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	85,437	76,443
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	130,689
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	196,814
長期貸付金	115	400
差入保証金	65,920	67,174
保険積立金	84,755	86,737
繰延税金資産	139,567	147,309
その他	2,203	3,071
投資その他の資産合計	481,715	501,507
固定資産合計	1,084,521	1,132,241
資産合計	3,235,557	3,041,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	72,172
短期借入金	93,200	64,898
1年内返済予定の長期借入金	337,911	303,177
未払費用	350,563	325,354
未払法人税等	13,277	15,987
未払消費税等	58,984	53,561
賞与引当金	43,525	59,569
その他	27,997	58,559
流動負債合計	1,086,228	953,280
固定負債		
長期借入金	349,595	255,409
役員退職慰労引当金	81,763	4,861
退職給付に係る負債	459,843	497,674
長期未払金	—	70,945
固定負債合計	891,202	828,890
負債合計	1,977,430	1,782,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	645,531
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,179,186	1,196,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	66,427
退職給付に係る調整累計額	17,832	△2,681
その他の包括利益累計額合計	78,941	63,745
純資産合計	1,258,127	1,259,754
負債純資産合計	3,235,557	3,041,924

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,740,330	2,736,023
売上原価	2,352,606	2,324,018
売上総利益	387,724	412,004
販売費及び一般管理費	393,744	396,012
営業利益又は営業損失(△)	△6,019	15,992
営業外収益		
受取利息	158	16
受取配当金	2,664	2,571
不動産賃貸料	648	640
助成金収入	300	—
保険返戻金	1,079	—
保険金収入	578	390
雑収入	1,369	2,684
営業外収益合計	6,798	6,302
営業外費用		
支払利息	5,475	3,278
雑損失	9	1,248
営業外費用合計	5,485	4,527
経常利益又は経常損失(△)	△4,706	17,768
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損	—	663
貸倒損失	—	793
特別損失合計	—	1,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,706	16,298
法人税、住民税及び事業税	6,672	5,523
法人税等調整額	3,421	△6,046
法人税等合計	10,093	△523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,800	16,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,800	16,822



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,800	16,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,267	5,318
退職給付に係る調整額	△72	△20,514
その他の包括利益合計	△3,340	△15,195
四半期包括利益	△18,140	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,140	1,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,706	16,298
減価償却費	3,980	14,595
長期未払金の増減額(△は減少)	-	70,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,674	8,262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,576	△76,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,226	16,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	△102
受取利息及び受取配当金	△2,823	△2,587
支払利息	5,475	3,278
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	-
有形固定資産除却損	-	675
売上債権の増減額(△は増加)	46,702	40,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	△700
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,078	△88,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,148	△5,422
その他	△27,227	418
小計	△262	△3,412
利息及び配当金の受取額	2,851	2,633
利息の支払額	△5,904	△3,218
法人税等の支払額	△7,351	△4,576
法人税等の還付額	1,594	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,072	△5,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△685,117	△420,143
定期預金の払戻による収入	674,041	677,117
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△43,187
貸付けによる支出	△59	△900
貸付金の回収による収入	589	610
差入保証金の差入による支出	△3,468	△3,221
差入保証金の回収による収入	-	850
その他	648	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,725	211,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,300	△28,302
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△259,498	△178,920
配当金の支払額	△14,532	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,330	△157,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,128	48,861
現金及び現金同等物の期首残高	812,798	676,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,669	725,715

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,658	597,523	47,148	2,740,330	—	2,740,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,095,658	597,523	47,148	2,740,330	—	2,740,330
セグメント利益又は損失(△)	139,008	19,848	△1,773	157,084	△163,104	△6,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,603	537,314	46,105	2,736,023	—	2,736,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,152,603	537,314	46,105	2,736,023	—	2,736,023
セグメント利益又は損失(△)	161,668	10,042	△1,394	170,316	△154,323	15,992

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。